

別添 3

令和 5 年度 厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業
分担研究報告書

「乳がん検診の受診率に関わる諸因子の解明と、
受診率向上に向けた効果的な方策に資する研究」

研究分担者 氏名 佐藤章子 東北公済病院・乳腺外科 外科医長

研究要旨 乳がん検診の受診の障害となる社会的、経済的、ジェンダー特有の要因などを包括的に調査、究明することを第一段階の目的としアンケート調査を行った。調査結果の解析を主として住民検診に関して行ない、住民検診の受診動機を解析した。受診を動機づける因子としては早期発見したいから、費用の補助があったから、自治体の広報・パンフレットを見たから、検診会場のアクセスが良かったからなどが上位で挙げられていた。

A. 研究目的

がん検診の受診の障害となる社会的、経済的、ジェンダー特有の要因などを包括的に調査する。

B. 研究方法

乳癌検診受診動向に影響する項目のアンケート調査検診の受診動機や受診の障害となる因子を検討する目的でアンケート調査を行った。インターネットベースで各都道府県から 100 名の回答を集め、4700 人規模のアンケートを施行した。

(倫理面への配慮も記入)

インターネットによる匿名の調査による集計であり、個人情報については扱っていない。

C. 研究結果

40 歳以上の乳癌検診の対象年代でアンケート調査を実施した。住民検診を受診している割合は 40 代、50 代では 35%程度であったが、60 代で 43%、70 代では 58%であ

った。

住民検診の受診者では 53%がマンモグラフィ単独検診、20%がマンモグラフィと視触診の併用検診を受診しており合計で 73%は厚労省の推奨する検診を受診していた。

住民検診を受診した理由では、早期発見したいから 46%のほか、費用の補助があったからが 41%、自治体の広報・パンフレットを見たからが 32%、検診会場のアクセスが良かったからが 20%であった。一方、新聞、インターネット、SNS などをきっかけに上げた受診者は 1%未満であった。

D. 考察、

住民検診の受診契機は費用補助が大きなモチベーションになっていることが明らかであるが、限られる予算の中で対応することは難しい。また会場へのアクセスが良かったからという意見も多く、検診の機会、会場へのアクセスの配慮は重要と考える。一方、インターネットを含めたマスメディアは受診のきっかけとしては弱い結果であ

った。これらのメディアが検診を取り上げていないだけなのか、検診受診を勧める材料として不向きなのかは検証の必要があるだろう。

E. 結論

アンケート調査により乳癌検診の受診に関する因子を解析した。アクセスの良い会場、費用補助などの推進要素のほか、有効な広報のあり方など検討すべき課題は多い。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G. 研究発表

1. 論文発表

・対策型乳房超音波検診へ 40代超音波検診のエビデンス(解説)

鈴木 昭彦(東北医科薬科大学 乳腺内分泌外科), 石田 孝宣, 原田 成美, 佐藤 章子, 塩野 洋子, 大内 憲明 日本乳癌検診学会誌(0918-0729)32巻1号
Page31-34(2023.03)

・超音波検診により, 早期に診断することができた妊娠期乳癌の一例(原著論文)

伊藤 正裕(国家公務員共済組合連合会東北公済病院 乳腺外科), 甘利 正和, 佐藤 章子, 引地 理浩, 坂本 有 日本乳癌検診学会誌(0918-0729)32巻2号
Page245-249(2023.09)

2. 学会発表

・第33回日本乳癌検診学会学術総会 シンポジウム 3 乳癌検診における医療経済・費用対効果 年齢階級別対策型乳がん

検診の意義 佐藤 章子, 鈴木 昭彦, 引地 理浩, 伊藤 正裕, 甘利 正和

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし